



令和5年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年1月13日

上場会社名 アクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3536 URL <https://www.axas-hd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久岡 卓司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 新藤 達也 TEL 078-391-4000
四半期報告書提出予定日 令和5年1月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年8月期第1四半期の連結業績（令和4年9月1日～令和4年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年8月期第1四半期	2,687	△0.7	119	△4.7	87	△8.3	81	△9.5
4年8月期第1四半期	2,706	—	125	11.5	95	9.4	89	30.4

(注) 包括利益 5年8月期第1四半期 85百万円 (3.8%) 4年8月期第1四半期 82百万円 (17.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年8月期第1四半期	2.68	—
4年8月期第1四半期	2.96	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年8月期第1四半期	17,863	2,142	12.0	70.66
4年8月期	18,914	2,178	11.5	71.83

(参考) 自己資本 5年8月期第1四半期 2,142百万円 4年8月期 2,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00
5年8月期	—	—	—	—	—
5年8月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 配当金の内訳

令和4年8月期期末 普通配当2円00銭 特別配当2円00銭

3. 令和5年8月期の連結業績予想（令和4年9月1日～令和5年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,678	△2.2	199	△30.9	125	△46.2	114	△48.4	3.78
通期	11,285	△0.4	409	△7.8	260	△16.8	240	△6.7	7.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年8月期1Q	30,325,252株	4年8月期	30,325,252株
② 期末自己株式数	5年8月期1Q	一株	4年8月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年8月期1Q	30,325,252株	4年8月期1Q	30,325,252株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（令和4年9月1日から令和4年11月30日まで）のわが国の経済は、急速なインフレを抑えるため各国の中央銀行が相次いで政策金利を引き上げたことや、長期化するロシアのウクライナ侵攻の影響により、エネルギーや食料品等の高騰が顕著に表れており、世界経済の後退リスクが広がっております。国内においては、令和4年10月に新型コロナウイルス対策として取り組んでいた入国制限が緩和されたことにより、訪日客が増加しインバウンド消費に回復の兆しが見え始め、また同年同月には、政府の観光促進策として「全国旅行支援」が始まったことにより、外出や行楽需要が高まりを見せ始めていましたが、急速に進んだ円安の影響や長らくウクライナ情勢の影響によるガソリン価格、電気代や食料品等の生活必需品が相次いで値上がりしたことにより、消費者の生活防衛意識は高まってきております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な取り組みとして、令和4年10月、衣・食・住のトータルライフスタイルに寄り添ったアイテムをセレクトしたアレックスコンフォート岸和田カンカンベイサイドモール（大阪府岸和田市）をオープンし、同年11月には、チャーリーサザンモール六甲店（神戸市灘区）において、高感度なコスメ商品に加え、グリーンを中心としたキッチン雑貨、アパレル、食品等、ライフスタイル要素を新しく取り入れたハイブリッド型店舗としてリニューアルオープンいたしました。

その結果、当連結会計年度におけるグループ店舗数は、45店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高は2,687百万円（前年同四半期比0.7%減）となり、営業利益は119百万円（同4.7%減）、経常利益は87百万円（同8.3%減）となりました。法人税等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円（同9.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、前年同四半期に好調だった高額クレンジング商品の客注が減少したこと等によりスキンケア関連商品の販売が落ちこみましたが、アジアコスメ等の販売が好調に推移いたしました。

ライフスタイルユニットでは、巣ごもり需要が一巡したことでキッチン食材やアロマ関連商品等の販売が落ち込みましたが、アパレル部門のトップスやアウター等の高単価商品の販売が好調に推移いたしました。

アスレユニットでは、気温が下がりきらない日が多かったことで秋冬物商品の販売が落ち込みましたが、人気アウトドアブランドのトップスの販売が好調に推移いたしました。

ホームキーパーユニットでは、台風や天候不順等の影響によりグリーン部門の花苗や野菜苗の販売が落ち込みましたが、テントやタープ等の高額アウトドア商品の販売が好調に推移しました。

アルコユニットでは、国内出荷量が減少傾向にある日本酒や焼酎の販売が落ち込みましたが、神戸エリアの店舗において、ワールドモルトウイスキーの無料試飲会や、量り売りウイスキーのブラインドテイスティング等のイベントを実施したことにより、海外の高単価ウイスキーの販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は1,721百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益は50百万円（同49.1%減）となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、急速な円安や資材の高騰等により商品価格が値上がりし、一部の高価格商品に買い控えが見られました。一方で、旅行支援の後押しにより飲食店マーケットに回復の兆しが見られ始めたことや、物流の混乱が落ち着き始めたことにより一部の商品は好調に推移いたしました。また、六甲山蒸溜所においては、定番品の拡販に加え、日本酒を製造する際に使われる杉樽で貯蔵、熟成させたウイスキーの販売を開始したこと等により、当セグメントの売上高、売上総利益額は伸長いたしました。

これらの結果、売上高は861百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は121百万円（同67.8%増）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、所有物件の価値を維持、向上させることにより、引き続き既存テナントからの安定した売上を確保しており、当セグメントの売上高、売上総利益額、セグメント利益は伸長いたしました。

これらの結果、売上高は161百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は66百万円（同6.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17,863百万円（前期末比5.6%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,050百万円減少しました。これは主に、棚卸資産455百万円、売掛金109百万円等の増加に対し、現金及び預金1,790百万円等の減少によるものであります。

負債合計は15,721百万円（同6.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,014百万円減少しました。これは主に、社債300百万円等の増加に対し、短期借入金1,440百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は2,142百万円（同1.6%減）となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円による利益剰余金の増加に対し、配当金の支払121百万円による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金4百万円の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は12.0%（同0.5ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和4年10月14日付「令和4年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,133	591,961
売掛金	394,755	504,501
棚卸資産	5,360,316	5,815,532
預け金	30,047	30,143
未収還付法人税等	12,252	36,756
その他	249,286	320,173
貸倒引当金	△1,863	△2,574
流動資産合計	8,426,927	7,296,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,248,193	2,274,433
機械装置及び運搬具(純額)	302,525	312,927
什器備品(純額)	213,302	235,371
リース資産	9,093	10,516
土地	6,407,258	6,407,670
建設仮勘定	452	452
有形固定資産合計	9,180,826	9,241,372
無形固定資産		
のれん	14,340	14,093
借地権	58,348	58,348
ソフトウェア	38,621	36,758
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	119,132	117,022
投資その他の資産		
投資有価証券	102,500	109,210
繰延税金資産	336,883	334,382
敷金及び保証金	535,681	538,486
破産更生債権等	4,686	4,686
その他	204,903	210,125
貸倒引当金	△4,686	△4,686
投資その他の資産合計	1,179,968	1,192,205
固定資産合計	10,479,927	10,550,600
繰延資産		
社債発行費	7,472	16,856
繰延資産合計	7,472	16,856
資産合計	18,914,328	17,863,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	485,518	601,253
短期借入金	10,870,000	9,430,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	289,904	289,904
リース債務	3,520	3,594
未払法人税等	23,899	5,423
賞与引当金	17,511	29,262
契約負債	12,690	12,690
未払金	217,347	258,863
その他	61,923	99,106
流動負債合計	12,182,315	10,930,096
固定負債		
社債	300,000	600,000
長期借入金	3,581,654	3,511,678
リース債務	6,682	8,236
役員退職慰労引当金	91,000	98,249
資産除去債務	194,958	197,815
受入保証金	336,077	333,787
その他	43,238	41,414
固定負債合計	4,553,610	4,791,182
負債合計	16,735,926	15,721,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,680,035	1,680,035
資本剰余金合計	1,686,487	1,686,487
利益剰余金		
利益準備金	6,048	6,048
その他利益剰余金	441,556	401,404
利益剰余金合計	447,605	407,453
株主資本合計	2,184,092	2,143,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,690	△1,267
その他の包括利益累計額合計	△5,690	△1,267
純資産合計	2,178,402	2,142,672
負債純資産合計	18,914,328	17,863,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和3年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年9月1日 至 令和4年11月30日)
売上高	2,706,879	2,687,761
売上原価	1,922,112	1,869,200
売上総利益	784,767	818,560
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	235,467	233,375
その他	423,607	465,383
販売費及び一般管理費合計	659,074	698,759
営業利益	125,692	119,801
営業外収益		
受取利息	86	70
その他	4,017	1,614
営業外収益合計	4,104	1,684
営業外費用		
支払利息	23,236	25,128
為替差損	3,499	4,925
その他	7,587	3,882
営業外費用合計	34,322	33,935
経常利益	95,473	87,550
特別損失		
固定資産除却損	382	—
特別損失合計	382	—
税金等調整前四半期純利益	95,091	87,550
法人税、住民税及び事業税	5,884	6,188
法人税等調整額	△439	213
法人税等合計	5,445	6,401
四半期純利益	89,646	81,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,646	81,148

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和3年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年9月1日 至 令和4年11月30日)
四半期純利益	89,646	81,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,231	4,422
その他の包括利益合計	△7,231	4,422
四半期包括利益	82,414	85,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,414	85,571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関しましては、当第1四半期連結会計期間末時点において当社グループの事業活動全般に影響を与えているものの、業績は堅調に推移していることから、当社グループに与える影響は軽微であると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年9月1日 至 令和3年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,799,971	753,396	—	2,553,368
その他の収益	—	—	153,012	153,012
外部顧客への売上高	1,799,971	753,396	153,012	2,706,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	254	82,246	1,033	83,535
計	1,800,226	835,643	154,046	2,789,915
セグメント利益	99,765	72,295	62,576	234,637

(単位:千円)

	その他(注)1	合 計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	498	2,553,867	—	2,553,867
その他の収益	—	153,012	—	153,012
外部顧客への売上高	498	2,706,879	—	2,706,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	83,535	△83,535	—
計	498	2,790,414	△83,535	2,706,879
セグメント利益	480	235,118	△109,425	125,692

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△109,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 令和4年9月1日 至 令和4年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,719,890	806,716	—	2,526,606
その他の収益	—	—	160,625	160,625
外部顧客への売上高	1,719,890	806,716	160,625	2,687,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,338	54,850	1,144	57,332
計	1,721,228	861,566	161,770	2,744,565
セグメント利益	50,768	121,283	66,561	238,612

(単位：千円)

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	528	2,527,135	—	2,527,135
その他の収益	—	160,625	—	160,625
外部顧客への売上高	528	2,687,761	—	2,687,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	57,332	△57,332	—
計	528	2,745,094	△57,332	2,687,761
セグメント利益	510	239,123	△119,322	119,801

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△119,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、業績管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に計上していた蒸溜所事業を「卸売事業」に計上しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。